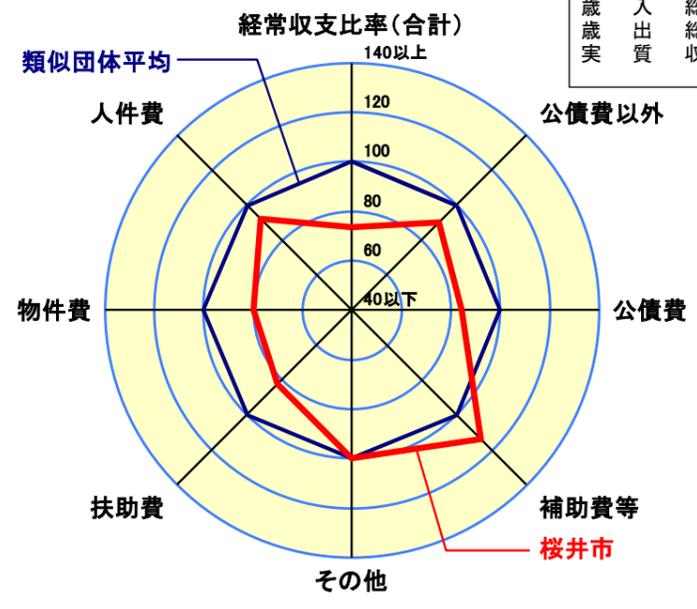
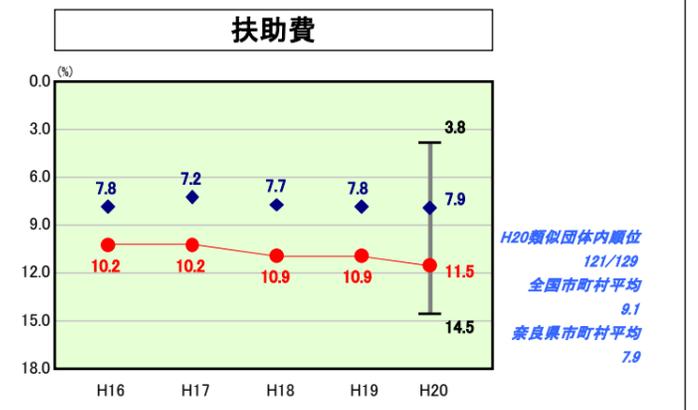
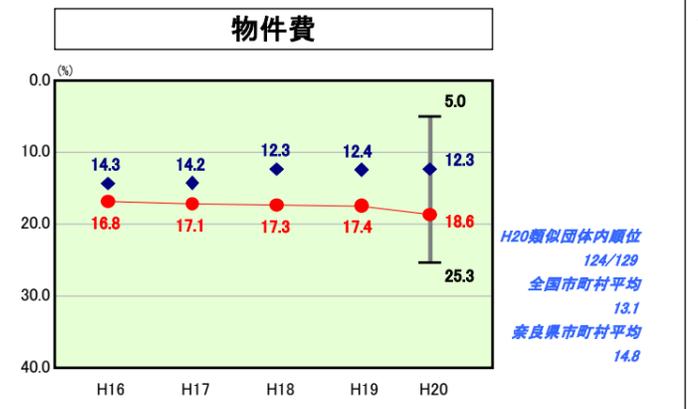
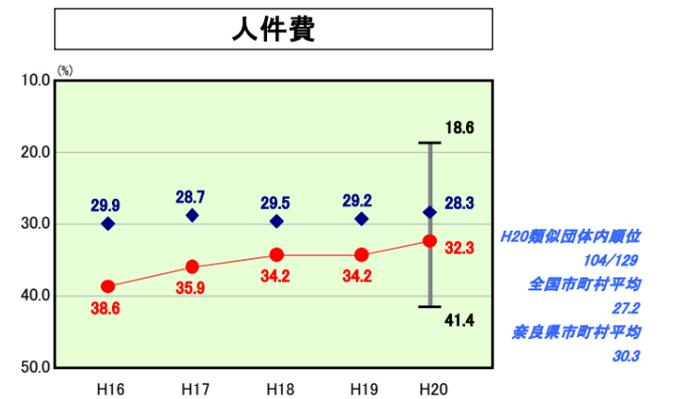
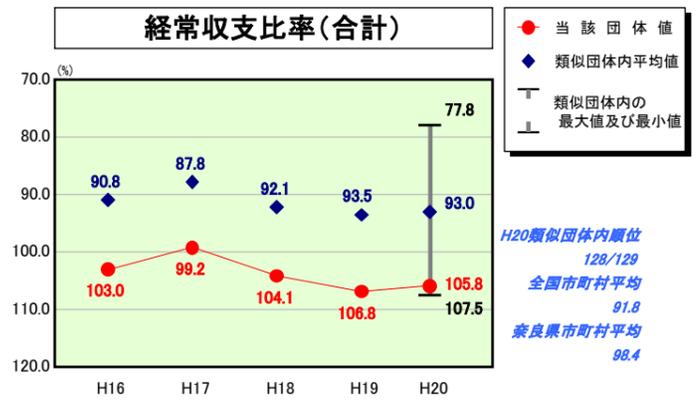


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	61,114人(H21.3.31現在)
歳入総額	12,118,884千円
歳出総額	18,754,611千円
実質収支	-895,952千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
 数値は105.8%と類似団体平均を大きく上回る結果となった。主な原因としては、社会保障関連経費の増加などによる扶助費の増、あるいは、ごみ焼却施設建設に伴い発行した起債の償還等による公債費の増などが考えられ、依然として歳出総額に占めるこれらの義務的経費の割合が高い状態である。現在、平成16年度に策定した第1次行財政改革プログラム・アクションプランにより、職員数の削減(5年間で職員数10%削減)を行うとともに、物件費等についても徹底した歳出削減に取り組んでいるところであり、公債費にあたっては、起債を伴う建設事業を抑制するとともに、起債の新規発行も抑制している。また、抜本的な改革・見直しとしての第2次行財政改革(平成21年度～平成25年度)計画を策定し、引き続き取組を進めていることから、今後改善していくものと見込んでいる。

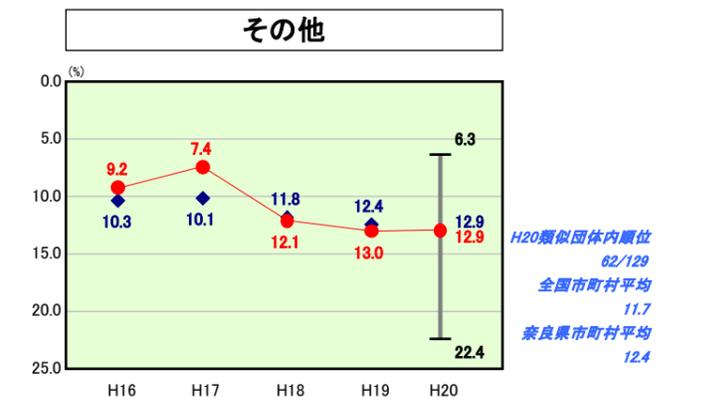
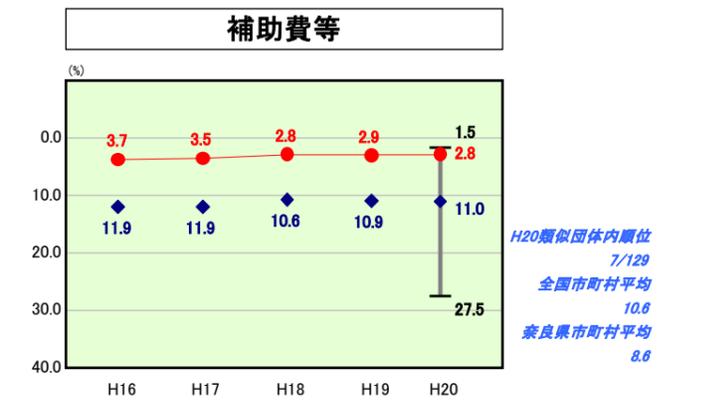
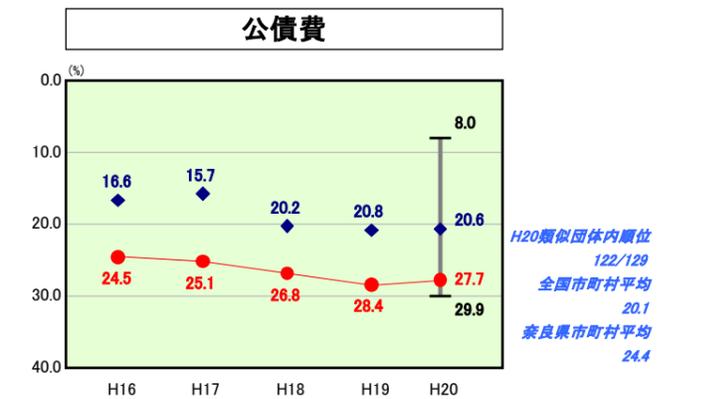
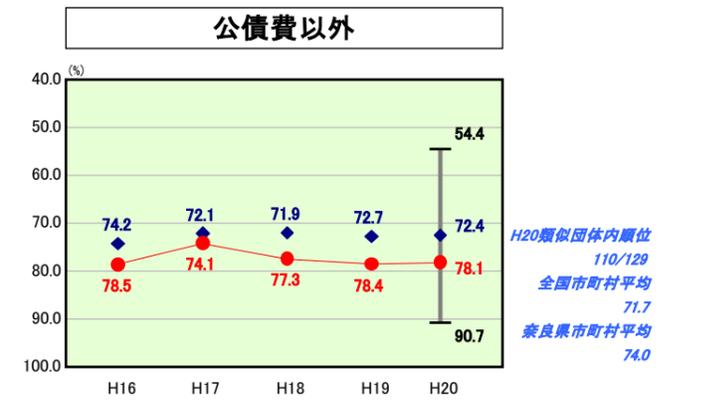
人件費:
 数値は32.3%で類似団体平均を大きく上回っている。行財政改革プログラム・アクションプランにより、平成15年4月1日時点の職員数を5年間で10%削減すべく、職員採用を抑制しており、定員管理の適正化に努めているところである。また、今後、施設の民営化、民間委託を順次進めていく予定である。

物件費:
 数値は18.6%で類似団体平均を大きく上回っている。庁舎やごみ処理施設等の建物の維持管理に係る経費が主な原因と考えられる。平成16年度に策定した行財政改革プログラムに基づき、物件費についても徹底した経費削減に取り組んでいるところである。

扶助費:
 数値は11.5%類似団体平均を大きく上回っている。これについては、社会保障関連経費の増加などによる扶助費の増加が主な原因と考えられる。保育所については、市立保育所5ヶ所のうち1ヶ所を平成22年度から民営化する予定である。

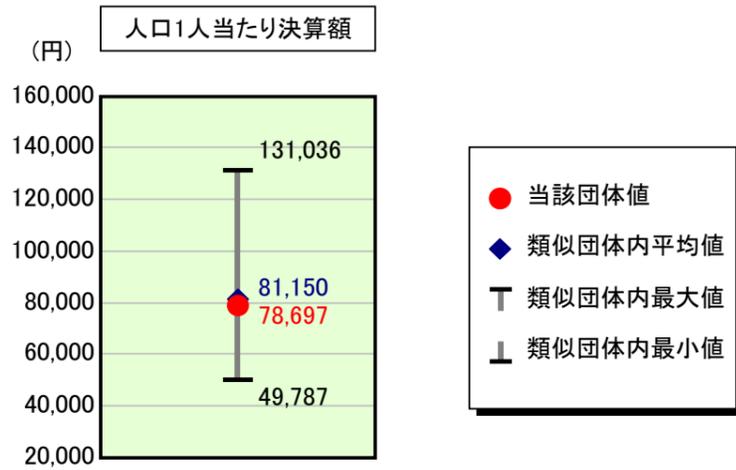
公債費:
 数値は27.7%で類似団体平均を大きく上回っている。これについては、平成12年度から平成14年度にかけて実施したごみ処理施設建設に伴う起債の償還が平成15年度からはじまり、現在償還がピークを迎えている段階である。ただし、現在は起債を伴う建設事業は抑制されており、又起債の新規発行も抑制されていることから、今後は改善されていくものと見込んでいる。

公債費以外、補助費等、その他:
 上記以外の歳出についても、行財政改革プログラム・アクションプランに基づき、補助金の見直しなどの徹底した歳出削減に取り組んでいるところである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



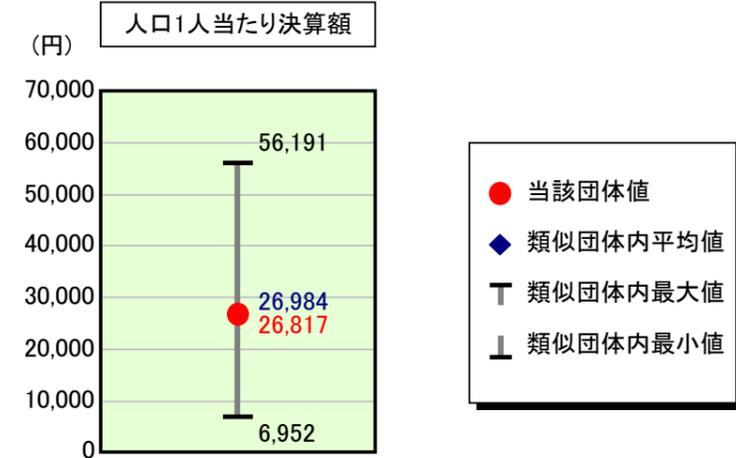
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,841,627	79,223	74,804	5.9
賃金(物件費)	317,439	5,194	3,541	46.7
一部事務組合負担金(補助費等)	6,145	101	6,281	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,771	3,023	3,187	▲ 5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,464	433	1,497	▲ 71.1
▲退職金	▲ 566,965	▲ 9,277	▲ 8,986	3.2
合計	4,809,481	78,697	81,150	▲ 3.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.95	7.89	1.06
ラスパイレス指数	95.5	97.6	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

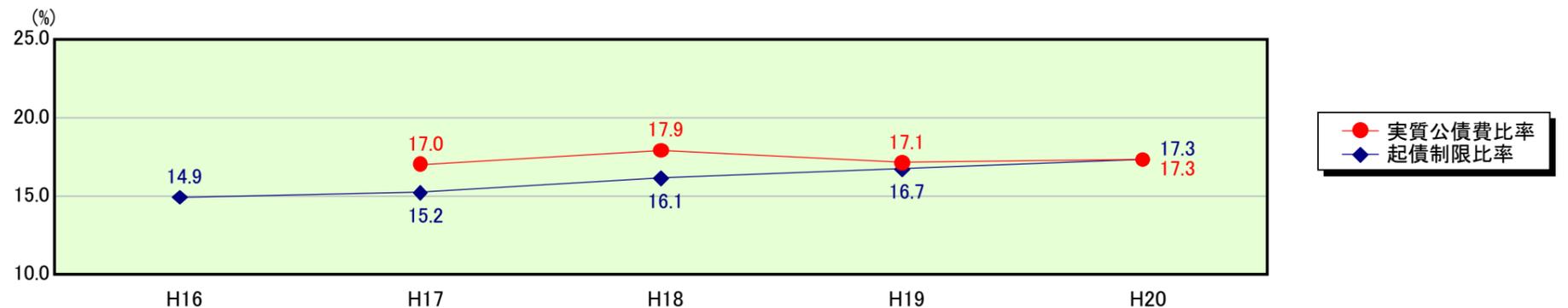


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,092,810	50,607	44,121	14.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	444,602	7,275	13,043	▲ 44.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,306	103	30	243.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,904,840	▲ 31,169	▲ 36,222	▲ 14.0
合計	1,638,878	26,817	26,984	▲ 0.6

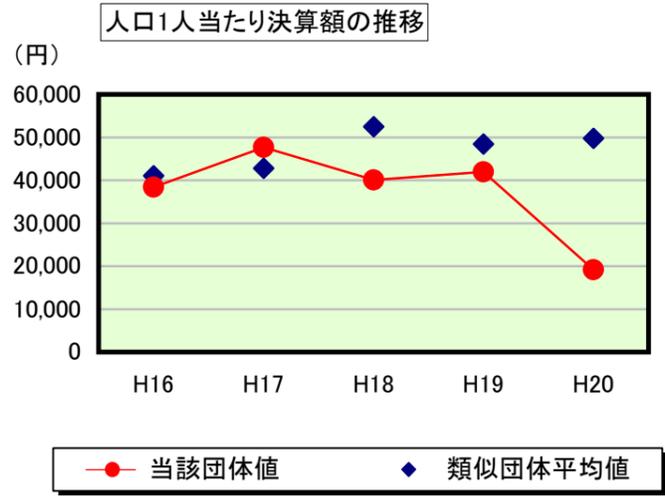
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,379,810	38,416	▲ 27.5	41,062	▲ 12.4	▲ 15.1
うち単独分	1,448,483	23,382	▲ 36.9	28,632	▲ 14.1	▲ 22.8
H17	2,939,734	47,646	24.0	42,811	4.3	19.7
うち単独分	2,136,731	34,631	48.1	29,783	4.0	44.1
H18	2,467,390	40,086	▲ 15.9	52,453	22.5	▲ 38.4
うち単独分	2,059,937	33,467	▲ 3.4	30,509	2.4	▲ 5.8
H19	2,572,493	41,974	4.7	48,408	▲ 7.7	12.4
うち単独分	2,262,480	36,916	10.3	26,937	▲ 11.7	22.0
H20	1,173,134	19,196	▲ 54.3	49,774	2.8	▲ 57.1
うち単独分	1,054,529	17,255	▲ 53.3	26,739	▲ 0.7	▲ 52.6
過去5年間平均	2,306,512	37,464	▲ 13.8	46,902	1.9	▲ 15.7
うち単独分	1,792,432	29,130	▲ 7.0	28,520	▲ 4.0	▲ 3.0